6．積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
通則法44条1項積立金	337,787,101	80,522,630	—	418,309,731	㈱
計	337,787,101	80,522,630	—	418,309,731	

㈱　当期増加額は、前期の開発振興勘定の利益処分によるものです。

7．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	その他	小計	
平成16年度(承継)	131,806,387	—	131,806,387	—	—	—	131,806,387	—
平成17年度	123,966,040	—	123,966,040	—	—	—	123,966,040	—
平成18年度	46,603,298	—	46,603,298	—	—	—	46,603,298	—
平成19年度	41,676,365	—	41,676,365	—	—	—	41,676,365	—
平成20年度	114,784,527	—	114,784,527	—	—	—	114,784,527	—
平成21年度	—	11,152,191,000	11,054,250,366	97,940,634			11,152,191,000	—
合計	458,836,617	11,152,191,000	11,513,086,983	97,940,634	—	—	11,611,027,617	—

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

①　平成16年度（承継）

（単位：円）

区　　分		金　　額	内　　訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
会計基準第80第３項による振替額		131,806,387	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合　　計		131,806,387	

②　平成17年度交付分

（単位：円）

区　　分		金　　額	内　　訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
会計基準第80第３項による振替額		123,966,040	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合　　計		123,966,040	

③　平成18年度交付分

（単位：円）

区　　分		金　　額	内　　訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
会計基準第80第３項による振替額		46,603,298	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合　　計		46,603,298	